

令和 4 年度

補 正 予 算

事業概要説明資料

(追加分)

令和 4 年 9 月 2 8 日

目 次

(環境生活部)	
私立学校等におけるスクールバス利用料の支援	1
(健康福祉部)	
給付金の支給による子育て世帯の支援	2
物価高騰等により生活に影響を受けている方への支援	3
食料や生活必需品などの支援	4
孤独・孤立対策の強化	5
私立保育所等送迎バス利用料の支援	6
燃料価格高騰の影響を受けた医療及び福祉施設への支援	7
一般公衆浴場に対する事業継続支援	8
(商工労働部)	
エネルギー価格・物価高騰対策設備の導入支援	9
原油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者への支援	10
材料代替等に取り組む中小企業の試作・開発に対する支援	11
原油価格高騰の影響を受けるバス事業者への支援	12
(農政部)	
フードバンクにおける規格外農産物等の活用拡大支援	13
肥料価格高騰における化学肥料低減に向けた支援	14
養殖飼料等価格高騰における養殖業者等への支援	15
電気料金高騰における土地改良区への支援	16
(都市建築部)	
地域公共交通の原油価格・物価高騰対策	17

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	4976

新 私立学校等におけるスクールバス利用料の支援

- 1 事業費 20,513 (0 → 20,513)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 20,513 | 補助金 20,513 |

2 背景・事業目的

燃料価格の高騰により、私立学校が運行するスクールバスの燃料費負担が増しており、バス利用料の引上げにつながるものが懸念されるため、スクールバス利用料の支援を通じ、保護者の経済的負担の軽減を図る。

3 事業概要

私立学校等スクールバス利用料支援補助金 (20,513 千円)

私立学校等（幼稚園、小・中・高等学校、専修学校、各種学校）に対し、燃料価格高騰によるスクールバス利用料の引上げ相当額を補助する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (8) 私立学校振興費 (明細書事業名) ○私立学校振興助成費 私立学校等教育振興費補助金
--

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	子育て支援係	内線	2680

新 給付金の支給による子育て世帯の支援

- 1 事業費 2,690,000 (0 → 2,690,000)
- | | |
|--------------|---------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 2,690,000 | 補助金 2,690,000 |

2 背景・事業目的

物価高騰などにより、子育てを行う世帯の負担増が懸念される。
そのため、将来を担う子どもの養育に係る経済的な負担の軽減を図る必要がある。

3 事業概要

(1) 子育て世帯に対する給付金の支給 (2,610,000 千円)

高校3年生までの子どもがいる一定の所得未満の世帯に対し、1世帯あたり1万5千円の給付金を一律に支給する。

対象世帯：保護者の所得が児童手当（本則給付）の支給対象となる水準の世帯

(2) 給付金の支給事務に係る市町村への補助 (80,000 千円)

給付金を支給するにあたり必要となる経費を市町村へ補助する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (10) 児童福祉諸費
(明細書事業名) ○児童援護費	児童援護促進費	

所 属	健康福祉部地域福祉課			所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	生活支援係	内線	2647	係 名	児童養護第二係	内線	2636

新 物価高騰等により生活に影響を受けている方への支援

1 事業費 279,416 (0 → 279,416)

【財源内訳】

国庫 279,416

【主な使途】

委託料 57,270

補助金 222,146

2 背景・事業目的

物価高騰等の影響により、生活に支障をきたしている方が増加している。

このため、こうした方々が自立した生活を送ることができるよう支援する。

3 事業概要

(1) 生活福祉資金特例貸付の償還支援 (198,000 千円)

緊急小口資金等の借受人のうち、国の償還免除要件に該当しないものの、住民税非課税相当に減収する方に対し、償還費用を1年分支援する。

(2) 自立相談支援機関利用者への就労準備金の支給 (57,270 千円)

自立相談支援機関の支援を受けて就職された方に対し、就労準備金として一律10万円を支給する。

(3) 児童養護施設等退所者への生活支援 (24,146 千円)

平成31年4月1日から令和4年9月30日までに児童養護施設等を退所した方(家庭復帰した方を除く)に対し、生活支援金として一律10万円を支給する。

(款) 3 民生費 (明細書事業名)	(項) 1 社会福祉費 ○社会福祉諸費 社会福祉諸費	(目) (9) 社会福祉諸費 ○社会福祉活動推進費 生活福祉資金貸付事業費
(款) 3 民生費 (明細書事業名)	(項) 3 児童福祉費 ○児童援護費 児童援護促進費	(目) (10) 児童福祉諸費

所 属	健康福祉部地域福祉課			所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	生活支援係	内線	2647	係 名	事業者指導係	内線	2600
所 属	健康福祉部障害福祉課						
係 名	事業所指導係	内線	2686				

新 食料や生活必需品などの支援

1 事業費	695,174 (0 → 695,174)
	【財源内訳】
	国庫 695,174
	【主な使途】
	委託料 30,131
	補助金 43,028
	交付金 621,060

2 背景・事業目的

物価高騰の影響による負担を軽減するため、生活に支障をきたしている方に食料品や生活必需品を支援するとともに、介護・障害福祉サービス事業所等の利用者に対する食事提供のための食材料費等を支援する。

3 事業概要

- (1) 生活に困窮している方へ食料品や生活必需品を支援 (43,028 千円)
物価高騰に直面する低所得の方を対象に、食料品や生活必需品を支給する県社会福祉協議会に対し、食料品などの購入費を支援する。
- (2) 介護・障害福祉サービス事業所等への食材料費の支援 (652,146 千円)
介護・障害福祉サービス事業所等の利用者に対する食事提供について、物価高騰による負担を軽減するため、食材料費等の経費を支援金として支給する。

(款) 3 民生費 (明細書事業名)	(項) 1 社会福祉費 ○社会福祉諸費 社会福祉諸費	(目) (9) 社会福祉諸費
(款) 3 民生費 (明細書事業名)	(項) 1 社会福祉費 ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費	(目) (7) 老人福祉費
(款) 3 民生費 (明細書事業名)	(項) 1 社会福祉費 ○障害者自立支援費 障害者自立支援費	(目) (4) 障害者福祉費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	保育支援係	内線	2634

新 私立保育所等送迎バス利用料の支援

- 1 事業費 11,778 (0 → 11,778)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 11,778 補助金 11,778

2 背景・事業目的

原油価格の高騰により、私立保育所等に通う児童の送迎バスに係る燃料費の負担増が懸念される。

そのため、送迎を利用する保護者に負担が転嫁されないよう自治体の直接的な支援が届きにくい私立保育所等に対し、送迎バス利用料の支援を行う。

3 事業概要

私立保育所等送迎バス利用料支援事業費補助金（11,778千円）

私立保育所等に対し、原油価格の高騰による送迎バス利用料の引上げ相当額を補助する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○児童健全育成費	児童健全育成推進費	

所 属	健康福祉部医療整備課			健康福祉部高齢福祉課		
係 名	医療企画係	内線	2534	施設整備係	内線	2598
所 属	健康福祉部障害福祉課			健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	施設整備係	内線	2618	児童養護第二係	内線	2636

新 燃料価格高騰の影響を受けた医療及び福祉施設への支援

- 1 事業費 353,800 (0 → 353,800)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 353,800 補助金 353,800

2 背景・事業目的

燃料価格の高騰による医療及び福祉施設の負担軽減のため、省エネルギー設備への更新を支援する。

3 事業概要

(1) 医療施設の省エネルギー設備の更新支援 (164,400 千円)

病床を有する医療施設が実施する省エネルギー効果の高い設備への更新に要する経費を補助する。

(2) 高齢者・障がい者・児童養護施設等の省エネルギー設備の更新支援 (189,400 千円)

入所系の高齢者・障がい者施設及び児童養護施設等が実施する省エネルギー効果の高い設備への更新に要する経費を補助する。

(款) 4 衛生費(項) 1 医務費(目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○病院特殊診療部門対策費 医療施設近代化施設整備費	(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費
(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○福祉施設整備費 福祉施設整備費	(款) 3 民生費(項) 3 児童福祉費(目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○児童福祉施設整備費 児童福祉施設整備費

所 属	健康福祉部生活衛生課		
係 名	衛生指導係	内線	2566

一般公衆浴場に対する事業継続支援

- 1 事業費 8,220 (6,780 → 15,000)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 8,220 交付金 8,220

2 背景・事業目的

一般公衆浴場などの生活衛生事業は、県民の生活に欠かすことのできない事業であるが、燃料価格高騰等により打撃を受けている。そのため、これらの事業者が事業を継続するために必要な支援を行う。

3 事業概要

一般公衆浴場燃料価格高騰対策事業支援金 (8,220 千円)

生活衛生業の事業者の中で、物価統制令によって入浴料金が統制されている一般公衆浴場に対し、燃料価格高騰相当分を支援する。

(款) 4 衛生費 (明細書事業名)	(項) 3 公衆衛生費 ○生活衛生指導費 公衆浴場対策費	(目) (3) 生活衛生指導費
-----------------------	------------------------------------	-----------------

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課			商工労働部企業誘致課		
係 名	エネルギー係	内線	3089	立地支援係	内線	3085

新 エネルギー価格・物価高騰対策設備の導入支援

- 1 事業費 646,000 (0 → 646,000)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 646,000 補助金 646,000

2 背景・事業目的

エネルギー価格や物価高騰の影響により、県内事業者は厳しい経営環境に直面しており、事業の継続に向けて、一層の省エネ対策や部品生産の国内回帰の重要性が高まっている。

そこで、エネルギー価格・物価高騰対策のため、エネルギー利用の高効率化が図られる設備や、部品を国内生産に切り替える等のサプライチェーン対策に必要な生産設備を導入する事業者を支援する。

3 事業概要

エネルギー価格・物価高騰対策設備整備事業費補助金（646,000 千円）

- ・エネルギー高効率化設備導入支援
エネルギー利用の高効率化が図られる高効率空調や高性能ボイラなどの設備導入に要する経費の一部を助成する。
[対 象 者] 県内に事業所がある企業等
[対象事業] 国の「令和4年度先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」における指定設備への更新事業
[補助率等] 定額（設備種別・性能ごとに国が設定した補助単価）
（下限200千円）
- ・サプライチェーン対策生産設備導入支援
部品等を国内生産へ切り替える等の対策に要する生産設備の導入経費の一部を助成する。
[対 象 者] 県内に事業所がある中小企業（製造業に限る）
[要 件] 設備投資額が10,000千円以上
[補助率等] 2/3以内（上限50,000千円）

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	商業振興係	内線	3065

新 原油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者への支援

- 1 事業費 584,743 (0 → 584,743)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 584,743 交付金 531,660

2 背景・事業目的

国において、燃料油価格激変緩和補助金による燃料油価格の高騰抑制策がとられているものの、燃料の価格は高騰しており、貨物自動車運送事業者の大きな負担となっている。

そこで、貨物自動車運送事業者に対し、燃料費高騰分の一部を支援することにより、事業者の負担を軽減し県内流通の安定を図る。

3 事業概要

貨物自動車運送事業者燃料高騰支援金 (584,743 千円)

県内に営業所を置く貨物自動車運送事業者に対し、燃料費高騰分の一部を支給する。

- ・軽自動車 3,500円/台
- ・小型車 5,000円/台
- ・中型車 19,500円/台
- ・大型車 34,000円/台

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費 (明細書事業名) ○運輸産業振興事業費 運輸産業振興事業費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係 地方大学・地域産業創生推進係	内線	3048 3093

材料代替等に取り組む中小企業の試作・開発に対する支援

- 1 事業費 30,214 (0 → 30,214)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 30,214 補助金 30,000

2 背景・事業目的

原油価格・物価高騰等の影響により、極めて厳しい経営状況に置かれている県内中小企業に対し、材料の代替や製造プロセスの見直しなどの取組みを支援し、企業の競争力・収益力の維持・強化を図る。

3 事業概要

- 新** (1) 原油価格・物価高騰対応製品試作開発事業費補助金 (30,214 千円)
原油価格・物価高騰等の影響を受ける県内中小企業に対し、代替材料や新たな製造プロセスを活用した部品や製品の試作開発に要する経費の一部を助成する。

<補助制度の概要>

- ・対 象：県内中小企業
- ・補 助 率：2 / 3
- ・補助限度額：1,000 千円

(2) 依頼試験手数料等の減免

工業系試験研究機関が実施する依頼試験手数料及び開放機器使用料の減免制度の対象に、原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業等を追加する (1 / 2 減免)。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客推進課		
係 名	国内誘客係	内線	3075

原油価格高騰の影響を受けるバス事業者への支援

- 1 事業費 18,100 (20,000 → 38,100)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 18,100 | 補助金 18,100 |

2 背景・事業目的

県はこれまで、新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な状況が続く観光産業の回復を目指し、旅行割引キャンペーン等の観光需要喚起策を展開してきた。しかし、今般の原油価格等の高騰は観光産業回復の減速につながるものであり、特に県内バス事業者に大打撃を与えている。そこで、県内バス事業者を活用したバスツアー造成等の取組みを支援することで、観光産業の早期回復を後押しする。

3 事業概要

県内バス事業者に対する原油価格高騰などへの支援（18,100千円）

原油価格高騰などに対応するため、県内バス事業者に対し、自社のバスを活用した交通代金付商品の価格上昇相当分を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	流通企画係	内線	2855

新 フードバンクにおける規格外農産物等の活用拡大支援

- 1 事業費 10,000 (0 → 10,000)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 10,000 補助金 10,000

2 背景・事業目的

新型コロナや物価高騰の影響で生活困窮者や子ども食堂利用者が増加する一方、食品製造業者等からフードバンク団体への食料品の寄付が減少している。

このため、農業生産現場で発生する規格外農産物等の生鮮食品について、フードバンク活動での活用拡大に向けた体制整備を支援する。

3 事業概要

フードバンク活動施設整備支援事業費補助金 (10,000 千円)

県内の農業団体等から農産物の寄付を受けるフードバンク団体を対象に、農産物の一時保管に必要な冷蔵・冷凍庫の導入を支援する。

[補助率] 10 / 10 (補助上限額 2,000 千円)

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費	食品流通改善対策費	

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	ぎふ清流 GAP 推進係	内線	2868

新 肥料価格高騰における化学肥料低減に向けた支援

- 1 事業費 280,000 (0 → 280,000)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 280,000 補助金 280,000

2 背景・事業目的

国際情勢の変化に伴う化学肥料価格の高騰が、農業経営に深刻な影響を及ぼしている。

この影響を緩和するため、国の肥料価格高騰対策事業に取り組む農業者等が行う、化学肥料低減に向けた取組みに必要な機械・施設の導入を支援する。

3 事業概要

肥料高騰対策緊急整備事業費補助金 (280,000 千円)

国の肥料価格高騰対策事業に取り組む農業者等を対象に、化学肥料の低減の取組みに必要な機械・施設の導入経費の一部を支援する。

[補助率] 1 / 2

※国「肥料価格高騰対策事業」の概要

- ・実施主体 岐阜県農業再生協議会
- ・取組実施者 化学肥料の使用量の2割低減に向けて取り組む農業者グループ
(農業者グループは、農産物の販売実績のある5戸以上の農業者が参加)
- ・要件 化学肥料の2割低減を実現するため、土壌診断による施肥設計や堆肥の利用、局所施肥等の取組メニューを2つ以上実施することが必要
- ・支援内容 肥料コスト増加分の7割を補てん

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
環境保全型農業総合推進事業費

所 属	農政部里川振興課		
係 名	漁業振興係	内線	2912

新 養殖飼料等価格高騰における養殖業者等への支援

1 事業費	9,648 (0 → 9,648)
	【財源内訳】 【主な用途】
	国庫 9,648 補助金 9,648

2 背景・事業目的

養殖用配合飼料の主原料である魚粉価格等の急激な高騰により、県内養殖業者の経営が深刻な影響を受けることが懸念されている。

このため、配合飼料価格高騰分等の一部を支援することにより、経営の安定化を図る。

3 事業概要

(1) 養殖飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金(2,667千円)

養殖飼料価格高騰分のうち、国の漁業経営セーフティネット構築事業の対象とならない価格上昇分の一部を支援する。

[補助率] 1/2

※漁業経営セーフティネット構築事業の概要

- ・実施主体 (一社) 漁業経営安定化推進協会
- ・要件 四半期の平均配合飼料価格が、補填基準価格を超えた場合に、補填基準価格を超えた分を補填
- ・補填内容 養殖業者と国が1対1の割合で負担

(2) 種苗生産施設緊急支援事業費補助金(6,981千円)

国の漁業経営セーフティネット構築事業に参加することができない種苗生産施設に対して、価格高騰分の一部を支援する。

[補助率] 1/2

(款) 6 農林水産業費	(項) 3 水産業費	(目) (2) 水産業振興費
(明細書事業名) ○内水面振興対策費		
内水面振興対策費		

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3179

新 電気料金高騰における土地改良区への支援

- 1 事業費 34,450 (0 → 34,450)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 34,450 補助金 34,450

2 背景・事業目的

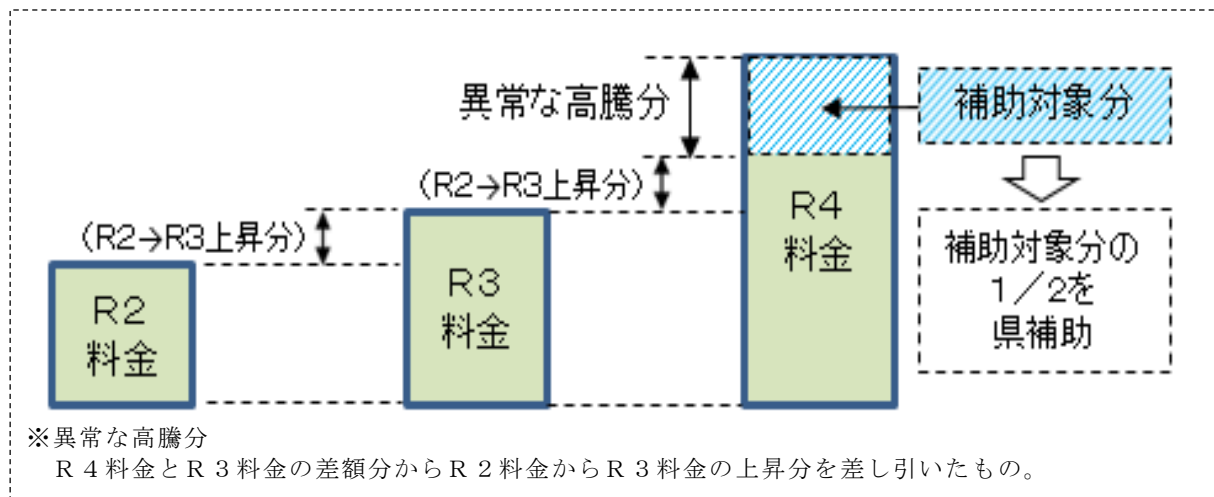
昨今の電気料金の高騰が土地改良区の経営に影響を与えている。
このため、土地改良施設の管理を継続している土地改良区を対象に、
電気料金の異常な高騰分に相当する金額の一部を支援する。

3 事業概要

土地改良区施設管理費高騰対策補助金 (34,450 千円)

土地改良区の管理する揚水機場等の、令和4年4月から12月分までの電気料金について、異常な高騰分に相当する金額の一部を支援する。

[補助率] 1/2



※土地改良区

土地改良法に基づき県知事の認可を受けて設立される法人。土地改良事業(維持管理事業を含む)を施行することを目的としており、農業者の賦課金により運営されている。

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (8) 団体営土地改良事業費
(明細書事業名) ○ 単独事業
農業農村整備事業費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

地域公共交通の原油価格・物価高騰対策

- 1 事業費 102,290 (119,750 → 222,040)
- | | |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 102,290 | 交付金 102,290 |

2 背景・事業目的

地域公共交通は、人口減少等による利用者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症、さらには原油価格や物価の高騰の影響が加わり、経営環境は極めて厳しい状況である。

このため、地域公共交通事業者に対して支援を行い、地域公共交通の維持確保を図る。

3 事業概要

地域公共交通燃料価格高騰対策支援金 (102,290 千円)

地域公共交通事業者に対し、燃料費上昇相当分を支給する。

- ・地方鉄道 817千円～31,797千円／1事業者
※軽油30.98円/L、電気6.15円/kwhにより積算
- ・広域バス路線 175千円／車両1台
- ・タクシー（LPG車を除く） 32千円／車両1台
※令和4年度中に運賃改定がある場合は、25千円／車両1台とする。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○総合交通対策推進費 地域交通対策費
--